

令和 3 年 5 月 31 日
内閣官房孤独・孤立対策担当室

有識者、NPO法人等のヒアリングにおける主な意見等

I 有識者ヒアリングにおける主な意見等

○「第 2 回連絡調整会議」（令和 3 年 4 月 23 日開催）以降、さらに田高悦子教授（北海道大学）、玄田有史教授（東京大学）、金子光一教授（東洋大学）から御意見等をいただいた。その主な御意見等も含め、有識者ヒアリングにおける主な意見等として取りまとめた。

1. 「孤独・孤立」の定義・捉え方について

- ・ 孤独、孤立とも確立した定義が存在せず、研究の都度、目的に応じて定義付けしているのが現状。
- ・ 孤立については英国の社会学者のピーター・タウンゼントによる「家族やコミュニティとほとんど接触がない」との定義が国内ではよく用いられている。
- ・ 孤独は主観的なもの、孤立は客観的なものとの整理でおおむね違和感はないが孤立にも主観的要素が入り込むのは避けられず、切り分けるのは難しい。
- ・ 政府による実態調査は意義があり、どのような施策につなげるのか方向性を踏まえつつ、全体的な調査で高リスク群を把握した上で更に結果を掘り下げる調査が望まれる。
- ・ 孤立は客観的な状態で政策に反映しやすいが、孤独の感じ方は多様で結果をどのように政策に反映するのか見えにくい。
- ・ 孤独感という感情の領域に政府が入り込むことに危うさを感じる向きもあるのではないか。他方、孤独感と孤立を調査することで、感じ方と実態のズレが見られる可能性もある。

2. 指標・測定について

- ・ 全国調査の実施は有意義である。統計の信頼性や妥当性を確保した調査方法で調査を実施し、将来的には時系列比較ができるようにすると良い。
- ・ 調査規模については、属性項目も質問した上で個々の属性についても分析可能な程度で実施するのが望ましい。回収数で 1 万程度確保したい。
- ・ 対象年齢としては、UCLA 尺度であれば 10 歳以上なら可能。ただし中学生くらいになると本当のことを言わなくなるので工夫が必要である。

- ・ 下限年齢は中学生程度であれば問題はないと考える。
- ・ 下限年齢は学童期（小学校低学年）からを想定する必要がある。
- ・ 統計調査では表面的なことしか把握られないため、調査では大まかな質問をし、その後、人数を絞ってインタビューを行う方法が有効と思われる。
- ・ インタビューではいつも対象者と接している支援団体等を介することが有効。
- ・ 調査手法としては郵送、WEB調査、対面によるヒアリング等がある。回答率、経費、日数などとの兼ね合いを検討する必要がある。組み合わせる場合には同一の質問項目とする。
- ・ 孤独感のUCLA尺度で「何点以上を孤独」と定義すると独り歩きの危険があり政府がやるべきではない。
- ・ 孤独感の測定にUCLA尺度は息の長いもので学術的に確立したもの。ただし点数化してもそれに応じた施策を政府が打ち出すのは容易ではないのではないか。
- ・ UCLA尺度は単一次元で孤独感を捉えられる点、孤独感という直接的な表現を避けた聞き方をしている点、状況から孤独感を捉えている点で優れている。
- ・ UCLA尺度は国際比較も可能であり、望ましいと考える。また、その日本語訳も原文と同等の妥当性を有している。また、全年齢層に調査する場合には、UCLA尺度の全項目を使うことが理想である。
- ・ 孤独の大まかな方向性を把握することは必要であり、そのツールとして「社会生活基本調査」（総務省）で客観的に捕捉するのが良い。
- ・ 孤独は文脈によっても意味が異なり、調査に当たっては回答者の認識が一致するよう注意が必要。
- ・ 孤独感の全国規模の調査では、孤独施策の実施前後でそれぞれ調査しても、政策効果を捉えられる数値は出ない。
- ・ 孤立について「ルーベンソーシャルネットワークスケール（LSNS）」という尺度（家族のサポートを重視）があり、一定の評価もできるが、単身世帯が増加している現状では注意が必要である。
- ・ 孤立について、同居家族以外との接触頻度の低さ（非同居者孤立）を測るのが良い。
- ・ 孤立についても、孤立している人ほどその自覚に乏しく、「大丈夫です」と答える傾向があることに注意が必要である。
- ・ 正確な回答を得るため、この種の調査では「孤独を感じることはスティグマ（汚点）ではない」旨を明確にした上で実施するのが通例である。
- ・ あなたは孤独ですか？と直接的に質問することは避けるべきであり、孤独を把握する調査であることが客体に悟られないようにする工夫が必要。

- ・ 調査から支援につなげていけることが理想。また、孤独の原因など、デリケートな場合があるため、聞き方には配慮が必要。
- ・ 併せて尋ねる項目としては、健康、貧困状況、支援の必要性、支援メニューの認知度、鬱傾向、孤独・孤立に至ったきっかけ、過去のいじめなどの経験といったものが考えられる。
- ・ 孤独は孤独に至った経緯、きっかけ、度合い、期間などが有用と考える。
- ・ 孤独の継続期間や主観的な健康状態、孤立については、ソーシャルネットワークやソーシャルサポートの状況について把握できると良い。
- ・ 支援者の支援実態を把握することで、そのつながりで要支援者の実態の把握に繋がれるのではないか。

Ⅱ NPO法人等ヒアリングにおける主な意見等

○「第2回連絡調整会議」以降、孤独・孤立対策に携わるNPO等の団体の代表者、ジャーナリストなどの方々のヒアリングを実施し、幅広い御意見等をいただいた。その主な内容は以下のとおりである。

1 「孤独・孤立」の定義・捉え方

- ・ 孤独は主観的概念であり、積極面と消極面の両面ある。孤独は愛するものという考え方もあり、孤独を消極面だけで捉えることは危険である。一方、孤立は客観的概念であり、消極面のみで積極面はない。話し相手がいない、頼れる人がいないなどによって示される。
- ・ 「孤独」が精神的な状況（周りに人がいても孤独）、「孤立」が物理的・環境的状況（周りに人がいない）。
- ・ 孤独を示す「loneliness」は主観的、心理的に感じるものであり、人とのつながりの欠如と認識。孤立を示す「isolation」は客観的なもので社会的なつながりの欠如と認識。孤独と孤立は重なっている部分もある。
- ・ 孤独は「loneliness」、孤立はソーシャルキャピタルの欠如と考える。孤独は主観、孤立は客観という整理に違和感はない。
- ・ 孤独は話を聞いてくれる人がいない、寂しいなど本人が感じている気持ちであり、孤立は居場所がない、一人で問題を抱えているなど、置かれている状況や環境などである。孤独も孤立もその意味の真相はSOSである。
- ・ 望まない孤独を捉えることが最も重要である。その上で、孤立についても問題になることがあり、「孤独・孤立」について調べることは有益である。
- ・ 活動する上では、具体的な課題（いじめられている、居場所がない）として捉えるため、孤独と孤立の違いは意識していない。政府がこれを整理する際にも一般の人にわかりやすいようにする必要がある。

- ・ 子どもや家庭支援では「孤独」という言葉は使用しておらず、捉え方を整理する意義は感じない。
- ・ 孤独・孤立問題を、困窮者支援等に寄せすぎず、「共生」と「持続可能性」のためと広義に捉える打ち出しが重要。

2. 指標・測定について

- ・ 英国を参考に、UCLA尺度を中心に考えれば良い。そうすれば国際比較ができるというメリットもある。
- ・ 孤独・孤立のイメージを聞く質問があっても良いのではないか。孤独・孤立と関連すると考えられる諸問題についても質問することで、他の様々な問題との関係性が明らかになると良い。
- ・ 関連調査事項は孤独に至ったトリガー情報等を把握できると良い。属性項目には職業、居住形態、性別（その他を含む。）があると良い。
- ・ 孤独・孤立になる契機、貧困や社会的マイノリティとの因果関係などを把握できると良い。
- ・ 自宅に親戚や誰かが訪ねてくるか、会話の相手は何人いるかといった質問も考えられる。
- ・ 相談できる人・同じ趣味の人・食事等に誘える人の有無、一人でいることが苦になるか、教育・就業状態、友人の有無、電話・メール・SNS等の頻度と相手、他者と会う機会・頻度などの質問が考えられる。
- ・ 属性項目では年齢、性別、家族構成、教育・就業状況は必要である。
- ・ 孤独（望まないもの－愛すべきもの）と孤立（している－していない）の4分類を踏まえて測定したら良い。例えば、「望まない孤独で孤立している者」が一番リスクレベルが高く客観的把握も可能。望まない孤独感があるが孤立していない者は、客観的指標に紐づかず各種指標などからの把握は困難。そして、孤独・孤立の状態のリスクレベルを推計できると良い。
- ・ 調査方法によるバイアスを避けるため、単一の調査方法ではなく、オンライン、電話、郵送、面談等の調査方法を併用すると良い。
- ・ スティグマを軽減させる聞き方が必要である。
- ・ 実際に孤独であるとしても「孤独ですか？」と聞かれ、「はい」とは答えられない可能性がある。間接的に聞くことが大切である。
- ・ 年齢は、中学生から自殺が増えていることもあり、中学生以上が良い。
- ・ 年齢は、中学生あるいは小学校高学年以上であれば問題ない考える。
- ・ 子どもに質問する場合、回答を誘導せずに事実を聞き出すナラティブな手法もあるし、子どもの年齢によっては保護者に質問すべきものがある。
- ・ 「食べる」や「出かける」という行為に関する質問であればスティグマを

作らず答えやすい。

- ・ 必要に応じてNPO法人等が実施している調査への質問の追加なども可能。
- ・ 全国調査と特定対象へのサンプル調査を組み合わせることが有効ではないか。NPO法人が接している人々へのサンプル調査などでNPO法人が協力できることがある。
- ・ 統計調査によるマクロ的な傾向とは別に、インタビューなどにより、他の問題との関連性なども明らかになると良い。ただし、その際は「課題を聞きっぱなし」にすることがないように、「支援一体型調査」として行う必要があると思う。
- ・ セルフネグレクトの場合、孤独・孤立という直接的な言葉ではなく、住んでいて困ったことはないか、ゴミは出せているか、エアコンの設置状況はどうかなど、周辺環境を聞くアプローチもある。
- ・ 完全に孤立している人は接点が難しいため、ひきこもり経験者を支援機関から紹介してもらうなどしてインタビューする方法が有効。
- ・ 統計調査とは別にインターネットで広く聞いてみたら良い。

【文責：内閣官房孤独・孤立対策担当室】

【別紙】ヒアリング実施一覧表（敬称略・五十音順）

I 有識者

所 属	氏 名
早稲田大学 文学学術院 文化構想学部 教授	石田 光規
奈良女子大学 研究院生活環境科学系 臨床心理学領域 教授	伊藤 美奈子
早稲田大学 政治経済学術院 政治経済学部 准教授	上田 路子
東洋大学 社会学部 社会福祉学科 教授	金子 光一
東京大学 社会科学研究所 所長	玄田 有史
北海道大学 大学院保健科学研究院 創成看護学分野 教授	田高 悦子
日本福祉大学 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 教授	藤森 克彦

II NPO 法人等

所 属	氏 名
NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター 代表	池田 昌弘
一般社団法人kuriya 代表理事	海老原 周子
NPO法人あなたのいばしょ 理事長	大空 幸星
認定NPO法人PIECES 代表理事	小澤 いぶき
ノンフィクション作家	菅野 久美子
NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク 理事長	栗林 知絵子
NPO法人自殺対策支援センターライフリンク 代表	清水 康之
NPO法人BONDプロジェクト 代表	橘 ジュン
認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長	湯浅 誠

※ヒアリング意見には文書による回答を含む。